

## 第2章 「新たな高齢者の活躍の場」形成に向けて ～コミュニティ・プラットフォーム理念型の策定～

前年度「中間報告」では高齢者の社会参画促進に「世代間交流の促進」、「社会貢献活動への気軽な参画例の周知」、「起業意欲の現実化」、「個人と団体活動のマッチング」、「多様な志向性を持つ個人向け社会貢献機会拡大」、「団体の事業運営支援」等が有効だということが示された。

また、同じく一般市民アンケート調査（55歳以上74歳以下の男女を対象）の結果からもわかるように、高齢者が日頃から重視している（複数回答）のは「健康の維持」（85.2%）であるが、これにくわえ、「友人や仲間との交流」（70.7%）や「社会または地域への貢献」（51.9%）、「若者世代との交流」（44.8%）へも関心は向いている。

上記を踏まえ、本研究は、「新たな高齢者の活躍の場」の基本コンセプトを考える際のキーワードとして「地域貢献活動」、「世代間交流」を重視することとした。以下ではまず、これらのキーワードと高齢者との関わりを概観していく。

### 1. 「新たな高齢者の活躍の場」の基本コンセプト

#### ～高齢者は何を望んでおり、その活躍は社会に何をもたらすのか～

##### （1）「地域貢献活動」と「高齢者」

近年、財政状況の悪化等を背景に、行政が地域のすべての問題に対応するのが難しくなっている。こうしたなか、介護保険制度導入に伴う当該分野への参入や、ゴミ収集業務の受託などの形で、地域の問題解決に民間企業に関わるケースが増えてきた。もっとも地域の問題の解決で、それに携わることがビジネスとしての利潤拡大に結びつくものは限られており、その大半は「短期的な利潤確保」という観点からみればむしろ「コスト」とみなされかねないものがほとんどである（例えば「歴史や文化の継承活動」、「環境保全活動」等）。このことを踏まえると、民間企業が行政にはフォローしきれない地域の諸問題すべてに対応する役目を担うことはそもそも不可能だとわかる。

翻って、前年度「中間報告」における一般市民アンケート調査（55歳以上74歳以下の男女を対象）では、「社会や地域に対する貢献活動」に関して、「活動を継続するための実費くらいは受けても良い」という回答が46.1%、「社会や地域への貢献活動なのだから、無償で行うべきである」が30.9%と、あわせて8割近くの高齢者が「地域貢献活動と利潤拡大行為とを結びつけて考えてはいない」ことが明らかとなった。また、同じく前年度「中間報告」における団体等参加者アンケート調査（三鷹市、武蔵野市、横須賀市の各地域を中心に活動している団体等の参加者を対象）では、「21世紀の高齢者のライフスタイルとして

理想的なもの」として、回答者の 45.5%が「地域内の組織・団体に属する、もしくは個人でボランティア活動などを実践し、社会参画や社会貢献をしていく」ことを挙げている。

以上の諸点を考え合わせると、「高齢者こそ 21 世紀における地域貢献活動の主役たりうる存在である」といえるであろう。

## (2) 「世代間交流」と「高齢者」

近年の高齢者関連施策の多くは、高齢者を社会的弱者として社会参画活動の場から遠ざけ、結果的に世代間の断絶を助長しかねない側面が大きく、これによって失われる社会的利益は無視できない、という指摘は各方面から少なくない。

前年度「中間報告」においては、企業（株式会社、有限会社等）という形態を採らないで地域貢献活動に取り組んでいる団体（NPO等）で、その活動に高齢者の関与が認められる団体を対象にヒアリング調査を実施、「団体運営が安定的な団体ほど、活動メンバーの年代に偏りが無く、世代間交流が活発である」という傾向があることが明らかになった。

また、前年度の研究の一環として開催されたフォーラム「高齢者の活力ある社会参画を実現する方策」では、有識者より「高齢者には長年にわたって培ってきた経験や能力など、若年者に求めることができないものがあり、これを次世代に伝えること自体、社会にとって意義深いものである」との指摘を得た。さらには、「高齢者が世代間交流を機軸に活発に社会参画すれば、その活動自体が健康をもたらし、ひいては国民医療費の抑制にもつながる」との指摘も得られた。

これらを考え合わせると、「高齢者による世代を越えた交流の実践は大いなる社会的利益をもたらす」といえるであろう。

## 2. 新たな高齢者の活躍の場としてのコミュニティ・プラットフォーム

既述のように本研究は「新たな高齢者の活躍の場」の基本コンセプトとして「地域貢献活動」、「世代間交流」というキーワードを重視することとした。ここで再度確認すると、「地域貢献活動」をキーワードとした理由は「行政や民間企業では対応しきれなくなっている地域の諸問題の解決に関して、金銭的報酬とは無関係に貢献したいと考える高齢者は多い」という調査結果の存在である。また、「世代間交流」をキーワードとしたのは、「地域貢献活動に取り組んでいて安定的運営を実現している団体にはメンバーの年代に偏りが無いという共通性があり、また高齢者が次世代とふれあうこと自体、その貴重な経験や知識の伝承につながるという社会的価値をもたらす」という事実とその根拠がある。これらこのことをふまえ、ここで本研究として「新たな高齢者の活躍の場」を定義すると、「地域において、多世代が交わりながら、経済的価値のみならず社会的価値という側面からの利益をも地域社会にもたらすステージ」ということになる。

本研究はこの「高齢者の新たな活躍の場」が、上記から敷衍されるように『『地域』での『交流』を促す拠点であるべき』という観点から、「コミュニティ・プラットフォーム」と名付けることとする。コミュニティ・プラットフォームでは、「地域に根ざした活動をネットワークし、これまで体験したことのない活動へのチャレンジが支援」され、また「地域内外に開かれた多世代の交流活動を多彩に組織し運営」できる。いわばこれは「新しい可能性を拓く未来への駅前広場」と換言できよう。

以下ではまず、(1)「コミュニティ・プラットフォーム」が担うべき役割について確認したのち、この役割を果たすために(2)「コミュニティ・プラットフォーム」の機能、活動、場所、事業はどうあるべきかについて整理、さらには、(3)どのような主体によって運営されるのが適切なのかを概観していくこととする。

### (1)「新たな高齢者の活躍の場＝コミュニティ・プラットフォーム」が担うべき役割

前年度「中間報告」一般市民アンケート調査(55歳以上74歳以下の男女を対象)では、「社会参画活動を始めるのに必要なもの」(複数回答)として、「同じ志を持つもの同士の交流や意見交換」(49.2%)、「活動の場を紹介してくれる情報サービス」(37.3%)、「活動に必要な技能や知識の研修」(30.3%)等が挙げられた。この調査結果と、前述の「地域貢献活動」、「世代間交流」というキーワードを考え合わせると、「新たな高齢者の活躍の場」が担うべき役割は、主に以下の3点が望ましい。すなわち、

- ①地域におけるニーズとシーズとを結びつける役割
- ②そこに集まるいろいろな意欲や情報を持った地域の人々、団体等の交流や、そこからの新展開等を支えたり、後押ししたりする役割

③地域の文化や歴史を継承し、かつ新しいものも柔軟に受容することで、世代間交流を実現し、高齢者の活躍と次世代の者たちの活躍とを同時に促す役割である。以下では上記3点の役割について概観していくこととする。

#### ①地域におけるニーズとシーズとを結びつける役割

地域の住民は、自分たちの暮らし（特に社会参画面）や日々の活動を「よりよいもの」にしていくための「サービス（ここでいうサービスとは、くらしや活動の「基盤」的部分を支えるもの。例えば、『配食サービスを利用したい』、『託児サービスを利用したい』、『介護や育児に関する相談をしたい』等）」を欲している（サービスに関するニーズがある）。

この一方で、地域に根ざす団体等の中には、上記のような「サービス」を「提供できる」者も少なからず存在する（サービスに関するシーズがある）。

現状、こうした地域におけるニーズとシーズは、それらが一元的に集約されていないことなどから、必ずしも効果的かつ適切に結びついているとはいえない面がある。「コミュニティ・プラットフォーム」とはこうした状況を好転させるべく、「地域における住民のニーズ」が集約され、またこれをもとにした新たなニーズが形づくられていると同時に、これに応える「地域における団体のシーズ」が集約されており、このことからニーズとシーズの適切な結びつきの可能性を向上させるという役割を担うことが望ましい。

#### ②そこに集まるいろいろな意欲や情報を持った地域の人々、団体等の交流や、そこからの新展開等を支えたり、後押ししたりする役割

上記「①」にみた、地域におけるニーズとシーズとを結びつける仕組みがうまく働いていれば、そこには、年齢や職業の違いを越えて、いろいろな意欲や情報を持った地域の人々、団体等が自然に集うこととなる。「コミュニティ・プラットフォーム」とは、ここに集った個人の社会参画ニーズを満たすことに資する情報を提供したり、あるいは団体等が、例えば、情報交換をしたり、何らかの活動をするにあたって連携したりするというような「交流機会」を提供する役割を担うものである。

また、ここでの個人間の交流や団体同士の交流等は、新規事業やニュービジネスの展開、団体や企業の新規設立等のきっかけをもたらす可能性もある。「コミュニティ・プラットフォーム」はこうした可能性の「タネ」を結実させるような「インキュベーター（孵化器の意で、一般的にはベンチャービジネスを軌道に乗せるまでの施設・機器・資金などの援助を行う組織のことをいう）」的な各種サポート機能、例えば、資金に関する情報提供や、起業支援情報の提供、安価な貸スペース提供などの役割を担うことが望ましい。

#### ③地域の文化や歴史を継承し、かつ新しいものも柔軟に受容することで、世代間交流を実現し、「高齢者の活躍」と「次世代の者たちの活躍」とを同時に促す役割

上記「①」でみた地域におけるニーズとシーズとを結びつける仕組み、および「②」で

みた、そこに集まるいろいろな意欲や情報を持った地域の人々、団体等の交流や、そこからの新展開等を支えたり、後押ししたりする仕組みは、継続性がなければその効果について確かな期待ができない。地域において「コミュニティ・プラットフォーム」が継続していくには、その存在が、地域ニーズや地域特性を無視した全国一律の「金太郎飴」的なものでなく、「地域の実情」や「地域の文化・歴史」等を基盤とした「(地域の) 多様性・固有性」を内包し、これにより地域自体の支持を受けているものであることが不可欠なのはいうまでもない。

「コミュニティ・プラットフォーム」には、年齢や職業による区別のない多様な地域の人々が自然に集まってくるが、中でも上に述べた「地域の実情」や「地域の文化・歴史」について深く理解しているのは、主にその地域に長年くらしている高齢者である。すなわち、高齢者は「コミュニティ・プラットフォーム」を継続させる役割を担う資質を持つという意味において重要な存在だといえる。無論、地域の実情や文化には固定的な側面のみならず、流動的・革新的な側面もある。こうした側面も柔軟に受容していくことにより、「コミュニティ・プラットフォーム」の継続性は強まると考えられる。この点については次代を担う若者層が中心的な役割を果たすことになる。

「コミュニティ・プラットフォーム」とは、上にみるような「古き良きものと、新しきものとの交流の場」、いいかえれば「世代間交流の場」を提供するという「仕組み」であると同時に、このことにより「高齢者の活躍」と「次世代の者たちの活躍」とを促す役割を担うことが望ましい。

## (2) 「コミュニティ・プラットフォーム」の機能、活動、場所、事業

上にみた「担うべき役割」をコミュニティ・プラットフォームが果たすためには、どのような機能を備え、どのような活動を展開するべきなのか。またどのような場所でどのような事業を展開するのが望ましいのか。以下ではこれらの点について、項目ごとに整理していく。

### ① 「コミュニティ・プラットフォーム」の機能

「コミュニティ・プラットフォーム」が上記にみる役割を担うには、「a. 主体をつなぐ、つくる」、「b. 活動をつなぐ、つくる」、「c. 資源をつなぐ、つくる」、「d. 施策をつなぐ、つくる」の4機能を保有するのが望ましい。以下ではこの4機能についてその内容を概観していく。

#### a. 主体をつなぐ、つくる

コミュニティ・プラットフォームという仕組みは、地域でそれぞれに活動する「団体」と「団体」や、「団体」と「個人」を「つなぐ(連携・参画を促す)」ことで、各々が単独

で活動しているときよりも大きな効果がもたらされるような機会を用意する機能であることが望ましい。さらには同じ志向をもった「個人」と「個人」を「つなぐ」ことで、地域での社会貢献活動を実施する新たな「主体（団体）をつくる」という機会を設ける「場」としても機能することが望まれる。

#### b. 活動をつなぐ、つくる

コミュニティ・プラットフォームという仕組みには、地域におけるさまざまな主体（行政やその関連機関、NPO等の民間団体など）の展開する諸活動について、「協働のプロデュース（演出）をする」（つなぐ）ことで、地域社会の公益拡大促進を実現することが望まれる。また、「地域ニーズはあるものの、それに応えうるシーズがみられない」という状況において、地域で適切な活動が展開されるような気運を醸成したり、あるいは実際に活動機会を設けたりすることも望まれる。

#### c. 資源をつなぐ、つくる

コミュニティ・プラットフォームという仕組みには、地域において活動する団体が必要とする諸資源（資金、人材、情報、場所等）が、各団体において適切に活用されるべく、これら「資源」と「団体」とをコーディネートする（「つなぐ」）ことが望まれる。また、場合によってはコミュニティ・プラットフォーム自体が「資源」を「つくる」（例えば、人材を育成する等）ことも望ましい。

#### d. 施策をつなぐ、つくる

コミュニティ・プラットフォームという仕組みは、目指すところは同じ方向であるものの、実施主体が異なるゆえに、あるいは施策の対象者が必ずしも同じでないゆえに、連携が成り立ちにくいような施策（政策）を融合する（「つなぐ」）ことにより、その効果が最大化されるよう機能することが望ましい。また、地域の実情に応じた施策展開がなされるよう行政に対して働きかけることで施策を「つくる」一助たるよう機能することも望まれる。

### ②「コミュニティ・プラットフォーム」の活動

「コミュニティ・プラットフォーム」が上記機能を実現するには、「a. 活動拠点・設備の提供」、「b. 交流機会の提供」、「c. 情報収集、提供」、「d. コンサルテーション」、「e. マネジメント研修・人材育成」、「f. コーディネーション」、「g. コミュニティビジネスの起業支援」、「h. 広報・啓発」といった諸活動を展開する必要がある。なお、「コミュニティ・プラットフォーム」は、必ずしも上記すべての活動を実施している必要はなく、あくまで地域ニーズや地域に根ざす団体等が提供できるシーズに応じて、任意に実施すればよく、また時機に応じて展開する活動を柔軟に変更することも必要と考えられる。以下で

はこれらの諸活動についてその内容を概観していく。

**a. 活動拠点・設備の提供**

事務所、会議室などの活動拠点およびコピー機、印刷機、ロッカーなどの設備を提供するとともに、問合せへの対応など他団体の事務局業務の支援も行う。

**b. 交流機会の提供**

趣味や学習サークルの運営を通じて、参加者に交流機会を提供する。

**c. 情報収集、提供**

全国の団体の活動状況、団体のマネジメントに必要な資源（資金や人材、施設など）に関する情報を収集し、インターネットやFAX、広報誌等の媒体を通じて提供する。

**d. コンサルテーション**

団体の設立や運営、イベント等の開催方法、資金の調達や人材育成等に関するコンサルテーションを行う。

**e. マネジメント研修・人材育成**

組織運営、資金調達、人材育成、事業開発など団体のマネジメントに関する研修機会を提供し、団体の設立や運営をめざす個人、運営に課題を持つ団体等を支援する。

**f. コーディネーション**

団体の機能を最大化するために、団体と他団体、行政、企業、大学等との間に協力関係を構築する。

**g. コミュニティビジネス起業支援**

コミュニティビジネスの起業をめざす個人、団体等に対し資金援助や債務保証、技術評価等を行う。

**h. 広報・啓発**

コミュニティ・プラットフォームに関わる活動を地域に対してアピールする。

**③「コミュニティ・プラットフォーム」の場所**

「コミュニティ・プラットフォーム」が上記活動を展開するには、いうまでもなく「具体的な場所」が必要である。この「具体的な場所」として、現状「コミュニティ・プラットフォーム」に利用できそうな空間は、「地方自治体の未利用施設等（例えば、公民館、学

校の空き教室等)」、「商店街の空き店舗」、「企業の遊休地や未利用施設」等、各地域に多かれ少なかれ存在しており、これらをうまく活用できるようにすれば、ことさら新設する必要はないものと考えられる。こうしたことをふまえると、「コミュニティ・プラットフォーム」の形成には従来の地域振興策に見られがちであった「ハード(=施設)志向」からの脱却が不可欠な要素だともいえる。

#### ④「コミュニティ・プラットフォーム」の事業

「①」でみた「4機能」を、「②」でみた「諸活動」を通じて「③」の場所で展開すると、コミュニティ・プラットフォームでは例えば、「a. 文化事業」、「b. 新事業創出」、「c. 組織形成」、「d. 教育研究」等の事業が実施されることになるだろう。以下では、これらの事業の一例を列挙することとする。

##### a. 文化事業【事業の一例】

- 多世代協働の新しい事業づくりによる高齢者の役割の創造
- 地域文化の振興イベント
- 史学等の資料づくり
- 地域の語り部養成
- 環境共生活動のNPOづくり

##### b. 新事業創出【事業の一例】

- 地域社会におけるニーズを開発し高齢者が提供できるシーズに新たな資源を加えて新事業を創出する
- 「総合的な学習の時間」への教師の派遣とこれに必要な研修の実施
- 小ビオトープ管理者
- インターネット広報局(囑託)

##### c. 組織形成【事業の一例】

- 環境保全や福祉活動など地域貢献のNPOの形成、運営、協働などを支援し、高齢者の役割づくりを行う

##### d. 教育研究【事業の一例】

- 上記にみる活動を維持する人材・情報・資金・関係を確保する事業=NPOマネジメント(大学院もしくはそれに準ずるレベルの)スクールの運営



### (3) コミュニティ・プラットフォームは、誰によって運営されるべきか

上記「(1)」および「(2)」では、「コミュニティ・プラットフォーム」の理念型について整理してきたが、この理念型を実現するために、コミュニティ・プラットフォームの運営主体が求められる条件を列挙すると以下ようになる。

- 施設の運営管理や、財政面の適正な運営ができるマネジメント能力があること（コミュニティ・プラットフォームの活動が展開される「具体的場所」を成立させるため）
- 地域ニーズと地域シーズを結びつけるコーディネーション能力があること（コミュニティ・プラットフォームの役割のひとつである「地域ニーズと地域シーズを結びつける」を実現するため）
- 個人や団体等のサポートに資するような情報の収集能力があること（コミュニティ・プラットフォームの役割のひとつである「そこに集まるいろいろな意欲や情報を持った地域の人々、団体等の交流や、そこからの新展開等を支えたり、後押ししたりする」を実現するため）
- 文化や歴史を背景とした地域の特性に精通していること（コミュニティ・プラットフォームの役割のひとつである「地域の文化や歴史を継承し、かつ新しいものも柔軟に受容することで、世代間交流を実現し、高齢者の活躍と次世代の者たちの活躍とを同時に促す」を実現するため）
- 一定の継続性があること（コミュニティ・プラットフォームの諸活動が一過性のものにならないため）
- 非営利であること（行政にはフォローしきれず、かつ、民間企業ではビジネスとして成り立たないような「地域の諸問題の解決」に対応する、というコミュニティ・プラットフォームの理念型を実現するため）

上記にみる条件をある程度満たすような主体は、個人や団体等、あるいは民間や公共等を問わず、先進的地域のみならず各地域に少なからず存在するが、多くの場合、その存在が必ずしも顕在化していない。また、前述のとおり（「2.（1）③」や、「2.（2）②」）「コミュニティ・プラットフォーム」とは活動内容を「固定的」に「維持する」ものでなく、時機に応じて柔軟に変更するものである。こうしたことを踏まえると、運営主体は「官主導」という形よりも「民間（NPO）主導」もしくは「官民連携で民間（NPO）にイニシアチブ」という形を採る方が適切であろう。具体的には、例えば「NPOや社団、他の団体の協働するネットワーク型NPO」等が想定される。

### 3. 本年度研究の取り組みと位置付け

ここまでに整理した「新たな高齢者の活躍の場＝コミュニティ・プラットフォーム」の基本コンセプトを踏まえ、本年度研究は「コミュニティ・プラットフォーム」の形成に向けた課題を整理し、またこれに関する施策の方向性を検討するべく、以下の取り組みを行った。

- (1) 前年度調査結果をフォローする形で、特に「多世代交流」および「施策認知の深化・拡大」という観点から、下記取り組みに先立って実施された「高齢者と若者の共生に関するアンケート調査」、「NPOと行政との協働および高齢者の社会参画に関するアンケートおよびヒアリング調査」
- (2) 群馬県桐生市のNPOにおける「コミュニティ・プラットフォーム構想の試行と効果の検証」
- (3) 神奈川県における「コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み」（「語り部養成講座」の開催）
- (4) コミュニティ・プラットフォーム運営主体のマネジメント能力向上策のあり方検討と、人材育成面ならびに資金面での支援のあり方の検討、運営主体のマネジメント能力向上支援ツール（NPOマネジメント講座関連講師データベース）の作成
- (5) 愛知県犬山市における、地域貢献活動を実践している団体等の主催者が抱えている課題とその解決策に関する考え方の検討をテーマとした、シンポジウムの開催

次章以降では、上記の取り組みに関する報告とそこから得られた示唆について、各項毎に整理を行うこととする。